

中津川市の給与・定員管理等について

1. 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成31年1月1日)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率 (B/A)	(参考) 平成29年度の 人件費率
平成30年度	78,930人	37,913,346 千円	3,239,923 千円	6,706,231 千円	17.7%	16.9%

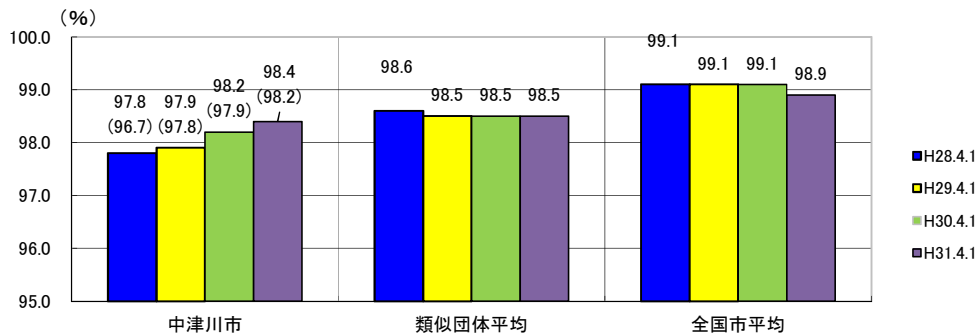
(注) 人件費とは、一般職の給料、諸手当、退職手当、共済組合負担金、公務災害補償費のほか、市長、議員等特別職の給料、報酬などを含みます。

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数(A)	給与費				1人当たり給与費 (B/A)	(参考) 類似団体平均 1人当り給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)		
平成30年度	750人	2,649,530 千円	516,998 千円	1,117,768 千円	4,284,296 千円	5,712 千円	5,896 千円

(注) 1. 職員手当には退職手当は含まれていません。
2. 職員数は、平成30年4月1日現在の人数である。
3. 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 ()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)
3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※平成31年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

職員構成の変動によるもの(学歴別の経験年数階層内における職員分布が変わった為)や、近年退職者数が増加している中、従前よりも短い経験年数で昇格する者が増加しているため。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2.0%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②その他の見直し

地域手当・管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2. 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成31年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国比較ベース)
中津川市	42.7歳	319,900 円	396,574 円	350,222 円
岐阜県	42.4歳	326,600 円	411,196 円	361,645 円
国	43.4歳	329,433 円	—	411,123 円
類似団体	41.7歳	314,447 円	393,479 円	350,443 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)		
中津川市	54.7歳	30 人	272,900円	320,177円	306,980 円	—	—	—	—	
内訳	清掃職員	55.5歳	22 人	278,200円	332,769 円	322,355 円	廃棄物処理 業従業者	45.9歳	296,600円	1.12
	給食調理員	—	—	—	—	—	調理士	43.7歳	254,300円	—
	用務員	54.3歳	4 人	240,700円	255,425 円	245,700 円	用務員	55.6歳	211,600円	1.21
岐阜県	46.6歳	128 人	279,700円	323,446 円	296,675 円	—	—	—	—	
国	50.9歳	2,431 人	287,312円	—	329,380 円	—	—	—	—	
類似団体	51.3歳	28 人	306,370円	343,456 円	322,403円	—	—	—	—	

区分	参考			
	年収ベース(試算値)の比較			
	公務員C	民間D	C/D	
中津川市	5,038,624円	—	—	
内訳	清掃職員	5,201,428円	4,102,900円	1.27
	給食調理員	—	3,394,900円	—
	用務員	4,236,300円	2,883,400円	1.47

※ 民間データは、賃金構造基本調査において公表されているデータを使用しています。(平成28～30年の3ヶ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員C」及び「民間D」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③小・中学校(幼稚園)教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
中津川市	41.3歳	305,800 円	339,674 円
岐阜県	42.4歳	365,500 円	407,125 円
類似団体	37.8歳	283,254 円	321,128 円

- (注) 1. 「平均給料月額」とは、平成31年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2. 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(平成31年4月1日現在)

区分		中津川市	岐阜県	国
一般行政職	大学卒	182,200 円	190,800 円	180,700 円
	高校卒	150,600 円	155,800 円	148,600 円
技能労務職	高校卒	—	153,500 円	—
	中学卒	—	144,500 円	—
教育職	大学卒	182,200 円	213,100 円	—

(3) 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額状況（平成31年4月1日現在）

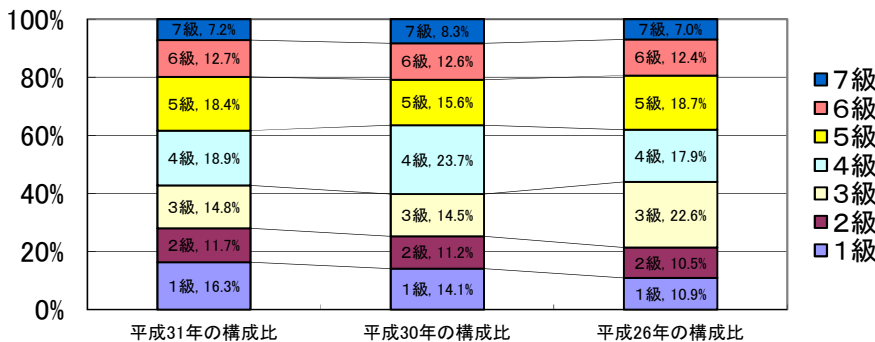
区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	253,750 円	344,883 円	387,263 円	396,350 円
	高校卒	206,300 円	302,033 円	342,950 円	382,425 円
技能労務職	高校卒	-	-	244,000 円	289,500 円
	中学卒	-	-	257,800 円	292,500 円
教育職(幼稚園教諭)	短大卒	-	293,650 円	366,200 円	387,900 円
消防職	大学卒	244,200 円	355,000 円	381,000 円	401,700 円
	高校卒	216,200 円	302,200 円	352,450 円	379,583 円

3. 一般行政職の級別職員数等の状況

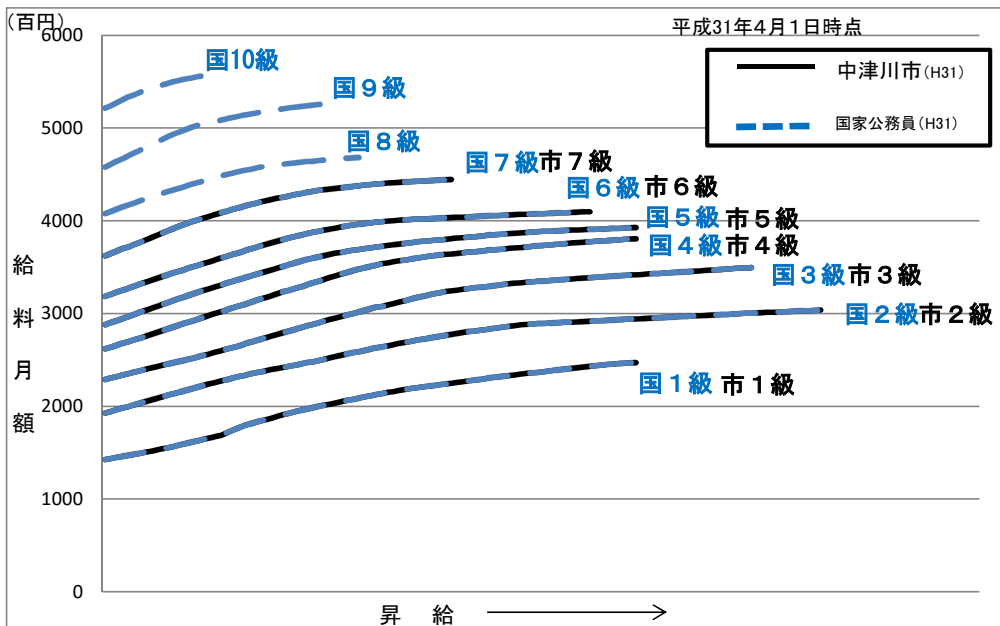
(1) 一般行政職の級別職員数等の状況（平成31年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事の職務	77 人	16.3%	146,100 円	247,600 円
2 級	主任の職務	55 人	11.7%	195,500 円	304,200 円
3 級	主査の職務	70 人	14.8%	231,500 円	350,000 円
4 級	係長の職務	89 人	18.9%	264,200 円	381,000 円
5 級	課長補佐の職務	87 人	18.4%	289,700 円	393,000 円
6 級	課長の職務	60 人	12.7%	319,200 円	410,200 円
7 級	部長・次長の職務	34 人	7.2%	362,900 円	444,900 円

- (注) 1. 市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2. 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。
 ※ 中津川市は、平成17年2月13日に市町村合併しています。



(2) 国との給料表カーブ比較表(行政職(一))(平成31年4月1日現在)



(3)昇給への人事評価の活用状況(中津川市)

平成31年4月2日から令和2年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ. 人事評価を実施した				
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)	/		/	
ロ. 人事評価を実施していない				
活用予定時期				

4. 職員の手当の状況

(1)期末手当・勤勉手当

中津川市	岐阜県	国
1人当たり平均支給額(H30年度) 1,611 千円	1人当たり平均支給額(H30年度) 1,715 千円	—
(H30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.90) 月分	(H30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.90) 月分	(H30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 役職加算 5~20% 管理加算 10%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況(中津川市)

平成31年度中における運用	管理職員		一般職員	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
イ. 人事評価を実施した				
活用している成績率				
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)	/		/	
ロ. 人事評価を実施していない				
活用予定時期				

(2)退職手当(平成31年4月1日現在)

中津川市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695	24.586875	勤続20年	19.6695	24.586875
勤続25年	28.0395	33.27075	勤続25年	28.0395	33.27075
勤続35年	39.7575	47.709	勤続35年	39.7575	47.709
最高限度額	47.709	47.709	最高限度額	47.709	47.709
その他の加算措置	定年前早期退職者特例措置 (割増率2%~45%) (退職時特別昇給 なし)		その他の加算措置	定年前早期退職者特例措置 (割増率2%~45%)	
1人当たり 平均支給額	自己都合 5226(千円)	応募認定・定年 20,796(千円)			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は平成30年度に退職した職員の平均額です。

(3)地域手当 支給していません

(4)特殊勤務手当(平成31年4月1日現在)

支給実績(平成30年度決算)	36,009千円		
支給対象職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	165,938円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成30年度)	29.1%		
手当の種類(手当数)	5種類		
手当の名称	主な支給対象職員	支給実績 (平成30年度決算)	左記職員に対する支給単価
不快手当	死体の監視又は消毒処理作業に従事する職員	9,160千円	1体 3,000円
	清掃作業に従事する職員		衛生センター 日額2,300円
	火葬場作業に従事する職員		前記以外の職員 日額1,500円
	浄化管理センターにおける下水処理業務並びに公共下水道管及びマンホールの清掃又はしゅんせつ作業に従事する職員		日額 2,000円
危険手当	法令等に基づく資格を有する職員で危険物等の取り扱い責任の業務に従事する職員	85千円	日額 100円
特殊手当	看護師等で深夜(午後10時から翌日午前5時以下同じ)において行われる看護等の業務に従事する職員	12,741千円	1勤務 深夜6時間以上 7,500円 深夜4時間以上6時間未満 4,000円 深夜2時間以上4時間未満 3,500円 深夜1時間以上2時間未満 2,000円 深夜1時間未満 1,000円
	家畜の診療又は人工授精に従事する職員		1勤務 1,000円
	消防職員で深夜勤務に従事する職員		1勤務 650円
	救急救命士で常時救急救命業務に従事する職員		1出場 250円 特定行為加算 1出場 350円
	福祉施設に勤務する職員(事務職員を除く)		日額 150円
医師手当	市民病院に勤務する医師及び国民健康保険蛭川診療所に勤務する歯科医師たる職員	14,023千円	1.勤務1月につき、給料及び扶養手当の月額100分の50 2.経験年数に応じて勤務1月につき、経験年数1年未満の者10万円以内、経験年数2年未満の者12万円以内、経験年数2年以上の者17万円以内、特に市長が必要と認めた者20万円以内
救急外来入院手当	市民病院及び坂下病院に勤務する常勤の医師及び歯科医師たる職員	0千円	入院患者患者1人につき 医師又は歯科医師が救急外来患者を入院させた場合 3,000円

(5)時間外勤務手当

支給実績(平成30年度決算)	254,732千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	341千円
支給実績(平成29年度決算)	227,648千円
職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	304千円

(6)その他の手当(平成31年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 (平成30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成30年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 父母等 6,500円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき 5,000円	同じ	88,919 千円	299,391 円
住居手当	(借家、借間居住者) (ア)月額23,000円以下の家賃を支払っている職員 家賃額-12,000円(百円未満切捨) (イ)月額23,000円を超え、55,000円未満の家賃を支払っている職員 (家賃額-23,000円)×1/2+11,000(百円未満切捨) (ウ)月額55,000円以上の家賃を支払っている職員 27,000円	同じ	23,548 千円	301,897 円
通勤手当	(交通機関等利用者) 全額支給限度額 55,000円 (交通用具(自動車等)使用者) 通勤距離により 2,800円~31,600円	一部異なる(内容) 通勤距離区分が異なる	72,682 千円	122,155 円
宿日直手当	各勤務1回につき 4,400円 (医師の場合) 21,000円	同じ	1,091 千円	4,508 円

5. 特別職の報酬等の状況(平成31年4月1日現在)

区分	区 分	給料月額等	給料月額等
給料	市 長	903,000円 (- 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 1,053,000 円 / 616,000 円
	副 市 長	784,000円 (- 円)	870,000 円 / 578,000 円
報酬	議 長	441,000円 (- 円)	629,000 円 / 385,000 円
	副 議 長	398,000円 (- 円)	575,000 円 / 330,000 円
	議 員	376,000円 (- 円)	530,000 円 / 308,000 円
期末手当	市 長 副 市 長	(平成30年度支給割合) 4.25 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(平成30年度支給割合) 4.3 月分	
退職手当	市 長	(算定方式) 給料月額×在職年数×500/100	(1期の手当額) 18,060千円
	副 市 長	給料月額×在職年数×300/100	(支給時期) 任期終了時

(注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

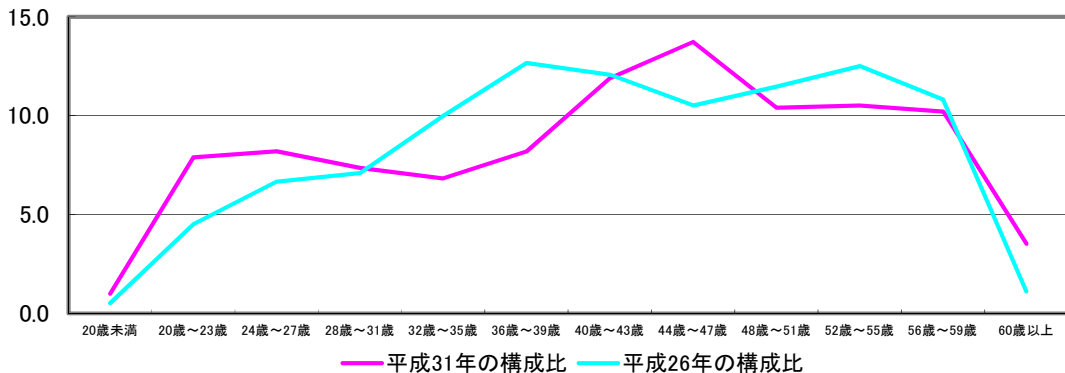
6. 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

			職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成30年度	平成31年度		
普通会計部門	一般行政部門	議会	6人	6人	0人	
		総務	132人	133人	1人	組織・機構改革に伴う増
		税務	31人	31人	0人	
		農林水産	45人	44人	-1人	組織・機構改革に伴う減
		商工	32人	30人	-2人	組織・機構改革に伴う減 岐阜県観光連盟への派遣終了
		土木	66人	63人	-3人	組織・機構改革に伴う減
		民生	133人	139人	6人	組織・機構改革に伴う増
		衛生	71人	74人	3人	組織・機構改革に伴う増
	小計	516人	520人	4人	<参考> 人口1万人当たり職員数 65.88人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 56.35人)	
	特別行政部門	教育	120人	114人	-6人	退職不補充 組織・機構改革に伴う減
	消防	114人	112人	-2人	採用予定者の辞退	
	小計	750人	746人	-4人	<参考> 人口1万人当たり職員数 94.51人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 73.93人)	
公営企業部門		病院	522人	503人	-19人	病院事業の組織見直しによる減
		水道	12人	11人	-1人	組織・機構改革に伴う減
		下水道	17人	15人	-2人	組織・機構改革に伴う減
		その他	27人	28人	1人	組織・機構改革に伴う減
		小計	578人	557人	-21人	
合計			1,328人	1,303人	-25人	<参考> 人口1万人当たり職員数 165.08人

(注) 職員数は、特別職、教育長を除く一般職に属する職員数である。

(2) 年齢別職員構成の状況(H31年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
平成31年4月1日現在職員数	13人	103人	107人	96人	89人	108人	155人	179人	137人	137人	133人	46人	1,303人
構成比	1.0%	7.9%	8.2%	7.4%	6.8%	8.2%	11.9%	13.7%	10.2%	10.5%	10.2%	3.5%	

(3) 職員数の推移

(各年4月1日現在、単位:人・%)

部門別	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	過去5年間の増減数(率)	
一般行政	512	508	506	519	516	520	8	1.6%
教育	126	123	123	122	120	114	△12	△9.5%
消防	112	114	114	115	114	112	0	0.0%
小計	750	745	743	756	750	746	△4	△0.5%
公営企業	586	600	585	587	584	557	△29	△4.9%
合計	1,361	1,341	1,350	1,330	1,334	1,303	△58	△4.3%

7. 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

①職員給与費の状況

決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考)29年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成30年度	千円 2,120,827	千円 18,854	千円 57,436	% 2.7	% 2.9

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成30年度	人 11	千円 44,479	千円 8,697	千円 13,396	千円 66,572	千円 6,052

- (注) 1. 職員手当には退職給与金を含まない。
2. 職員数は、平成31年3月31日現在の人数である。

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成31年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
中津川市	46.1 歳	346,336 円	504,333 円
都道府県平均	43.6 歳	363,687 円	576,360 円
市町村平均	44.3 歳	340,929 円	514,169 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当を含む。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

中津川市(水道事業)	中津川市(全会計)
1人当たり平均支給額(H30年度) 1,218 千円	1人当たり平均支給額(H30年度) 1,442 千円

※支給割合、加算措置等については、一般行政職等と同じです。

イ 退職手当(平成31年4月1日現在)

中津川市(水道事業)			中津川市(全会計)		
1人当たり平均支給額	自己都合	応募認定、定年	1人当たり平均支給額	自己都合	応募認定、定年
-	千円	千円	3,805	千円	19,742 千円

※支給割合、加算措置等については、一般行政職等と同じです。

※30年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当(平成31年4月1日現在) 支給なし

エ 特殊勤務手当(平成31年4月1日現在) 支給なし

オ 時間外勤務手当

支給実績	(平成30年度決算)	3,592 千円
職員1人当たり平均支給年額	(平成30年度決算)	327 千円
支給実績	(平成29年度決算)	3,206 千円
職員1人当たり平均支給年額	(平成29年度決算)	267 千円

カ その他の手当(平成31年4月1日現在)

手当名	支給実績	支給職員1人当 り平均支給年額
扶養手当	1,751 千円	218,813 円
住居手当	-	-
通勤手当	1085 千円	120,511 円

※平成30年度決算の数値です。

※手当の内容については、一般職員と同じです。

(2) 病院事業

①職員給与費の状況

決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考)29年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成30年度	千円 10,068,157	千円 △ 516,202	千円 5,055,889	% 50.2	% 46.7

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成30年度	人 466	千円 1,719,453	千円 867,451	千円 667,366	千円 3,254,270	千円 6,983

(注) 1. 職員手当には退職給与金を含まない。

2. 職員数は、平成31年3月31日現在の人数である。

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成31年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
中津川市	40.9 歳	342,657 円	581,951 円
都道府県平均	40.5 歳	346,054 円	626,410 円
市町村平均	40.6 歳	326,543 円	573,451 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当を含む。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

中津川市(病院事業)	中津川市(全会計)
1人当たり平均支給額(H30年度) 1,432 千円	1人当たり平均支給額(H30年度) 1,442 千円

※支給割合、加算措置等については、一般行政職等と同じです。

イ 退職手当(平成31年4月1日現在)

中津川市(病院事業)			中津川市(全会計)		
1人当たり平均支給額	自己都合	応募認定、定年	1人当たり平均支給額	自己都合	応募認定、定年
	3,272 千円	13,416 千円		3,805 千円	19,742 千円

※支給割合、加算措置等については、一般行政職等と同じです。

※30年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当(平成31年4月1日現在) 支給なし

エ 特殊勤務手当(平成31年4月1日現在)

支給実績(平成30年度決算)	306,876千円		
支給対象職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	642,001円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成30年度)	47.3%		
手当の種類(手当数)	3種類		
手当の名称	主な支給対象職員	支給実績 (平成29年度決算)	左記職員に対する支給単価
特殊手当	看護師等で深夜(午後10時から翌日午前5時以下同じ)において行われる看護等の業務に従事する職員	52,918 千円	1勤務 深夜6時間以上 7,500円 深夜4時間以上6時間未満 4,000円 深夜2時間以上4時間未満 3,500円 深夜1時間以上2時間未満 2,000円 深夜1時間未満 1,000円

医師手当	市民病院に勤務する医師及び国民健康保険蛭川診療所に勤務する歯科医師たる職員	250,502 千円	1.勤務1月につき、給料及び扶養手当の月額額の100分の50 2.経験年数に応じて勤務1月につき、経験年数1年未満の者10万円以内、経験年数2年未満の者12万円以内、経験年数2年以上の者17万円以内、特に市長が必要と認めた者20万円以内
救急外来入院手当	市民病院及び坂下病院に勤務する常勤の医師及び歯科医師たる職員	3,456 千円	入院患者患者1人につき 医師又は歯科医師が救急外来患者を入院させた場合 3,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績	(平成30年度決算)	371,181 千円
職員1人当たり平均支給年額	(平成30年度決算)	777 千円
支給実績	(平成29年度決算)	335,293 千円
職員1人当たり平均支給年額	(平成29年度決算)	696 千円

カ その他の手当(平成31年4月1日現在)

手当名	支給実績	支給職員1人当たり平均支給年額
扶養手当	39,140 千円	303,411 円
住居手当	22,294 千円	271,878 円
通勤手当	41,995 千円	104,988 円
宿日直手当	17,412 千円	226,130 円

※平成30年度決算の数値です。

※手当の内容については、一般職員と同じです。